



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,794	△10.5	414	△50.7	601	△56.7	347	△60.9
28年3月期第1四半期	26,594	1.1	841	30.7	1,388	98.2	887	339.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,113百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.99	—
28年3月期第1四半期	12.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	132,787	95,689	70.9	1,351.62
28年3月期	136,683	98,440	70.9	1,390.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 94,125百万円 28年3月期 96,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期第2四半期末および期末配当の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△7.2	1,000	△56.6	1,000	△57.3	600	△76.6	8.62
通期	115,000	4.7	3,500	△26.8	3,500	△19.3	2,400	—	34.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エプピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	78,000,000 株	28年3月期	78,000,000 株
29年3月期1Q	8,360,592 株	28年3月期	8,360,542 株
29年3月期1Q	69,639,450 株	28年3月期1Q	69,720,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、当社第81期有価証券報告書(平成28年6月29日提出)に記載しています。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)のわが国経済は、個人消費が低調に推移したことに加えて急激な円高の進行により不安定な状況が続きました。海外においては、米国経済は、雇用情勢の改善や企業業績の支えにより概ね堅調に推移しましたが、欧州では、英国が国民投票でEU離脱を選択したことで経済の先行きに不透明感が高まりました。また、中国経済も成長の鈍化傾向が続き景気の減速感が強まりました。

このような環境において当社は、重点事業戦略に沿って、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力し、高い成長が期待できる自動車・インバータ機器向けを中心にコンデンサ事業を伸長させるとともに、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社経営の新たな柱にすべく引き続き拡大に取り組みました。その一環として、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の新製品として、電力の自給自足を目指すハイブリッド蓄電システムを発売するなど製品ラインを強化し、一層の拡販に努めました。また、当社は、EV(電気自動車)に関連するさまざまな製品群によって、EVソリューションの担い手としてEVの普及、インフラ整備に貢献すべく、高出力化と小型化を同時に実現したEV用急速充電器の新製品などによる事業展開の強化を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,794百万円と前年同期比10.5%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は414百万円と前年同期比50.7%の減益、経常利益は601百万円と前年同期比56.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円と前年同期比60.9%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成28年3月末)に比べ3,896百万円減少し132,787百万円となりました。主な減少の内容は、現金及び預金が前期末に比べ1,166百万円減少し24,690百万円となったことに加え、受取手形及び売掛金が前期末に比べ2,670百万円減少し27,127百万円となったこと、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ344百万円減少し33,398百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,145百万円減少し37,097百万円となりました。主な減少の内容は、支払手形及び買掛金が前期末に比べ413百万円減少し14,797百万円となったことに加え、賞与引当金が前期末に比べ543百万円減少し440百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ2,750百万円減少し95,689百万円となりました。主な減少の内容は、その他有価証券評価差額金が772百万円減少し4,500百万円となったこと、および為替換算調整勘定が2,666百万円減少し333百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は70.9%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,882百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が415百万円、減価償却費が888百万円発生、売上債権の減少額が1,499百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が748百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,133百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が3,711百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が932百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,897百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、730百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が696百万円となったことなどによるものです。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物の為替換算差額を合わせると、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,166百万円減少し24,690百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日(平成28年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるエフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドは、清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	24,690
受取手形及び売掛金	29,797	27,127
有価証券	7,093	5,356
商品及び製品	6,843	6,532
仕掛品	5,540	5,596
原材料及び貯蔵品	5,083	5,420
その他	3,437	4,422
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	83,600	79,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,353	11,907
機械装置及び運搬具(純額)	5,022	4,933
その他(純額)	6,089	5,940
有形固定資産合計	23,465	22,782
無形固定資産	808	775
投資その他の資産		
投資有価証券	26,649	28,042
その他	2,449	2,388
貸倒引当金	△291	△298
投資その他の資産合計	28,808	30,132
固定資産合計	53,082	53,689
資産合計	136,683	132,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,210	14,797
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	574	319
賞与引当金	983	440
その他	12,600	13,103
流動負債合計	31,169	30,460
固定負債		
その他の引当金	1,074	1,129
退職給付に係る負債	2,643	2,561
その他	3,355	2,945
固定負債合計	7,073	6,636
負債合計	38,243	37,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	67,346	68,056
自己株式	△10,120	△10,120
株主資本合計	88,580	89,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	4,500
為替換算調整勘定	3,000	333
その他の包括利益累計額合計	8,273	4,834
非支配株主持分	1,585	1,563
純資産合計	98,440	95,689
負債純資産合計	136,683	132,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,594	23,794
売上原価	22,153	19,820
売上総利益	4,440	3,973
販売費及び一般管理費	3,599	3,559
営業利益	841	414
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	171	176
持分法による投資利益	—	47
為替差益	321	—
その他	62	61
営業外収益合計	613	331
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	40	—
為替差損	—	121
その他	14	17
営業外費用合計	65	145
経常利益	1,388	601
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5	10
投資有価証券評価損	—	176
特別損失合計	5	186
税金等調整前四半期純利益	1,383	415
法人税、住民税及び事業税	135	122
法人税等調整額	329	△93
法人税等合計	464	28
四半期純利益	918	386
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	347

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	918	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	△951
為替換算調整勘定	294	△2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	24
その他の包括利益合計	1,393	△3,500
四半期包括利益	2,311	△3,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	△3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,383	415
減価償却費	1,035	888
売上債権の増減額 (△は増加)	1,095	1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	809
その他	655	△765
小計	2,447	2,097
法人税等の支払額	△603	△429
その他	218	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,220	△1,710
有価証券の売却及び償還による収入	4,024	3,711
有形固定資産の取得による支出	△450	△932
投資有価証券の取得による支出	△207	△2,186
その他	△1,995	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△631	△696
自己株式の取得による支出	△562	△0
その他	△439	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△730
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△1,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△1,166
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	25,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,586	24,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,308	2,013	13,238	2,032	26,594	—	26,594
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	6,396	2	1,821	—	8,220	△8,220	—
計	15,705	2,016	15,059	2,032	34,814	△8,220	26,594
営業利益又は営業損失 (△)	201	△31	693	14	877	△36	841

当1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,828	1,595	10,423	1,946	23,794	—	23,794
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	6,257	0	2,165	—	8,422	△8,422	—
計	16,086	1,595	12,588	1,946	32,217	△8,422	23,794
営業利益又は営業損失 (△)	△201	△65	543	70	346	68	414

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	2,016	13,501	2,033	17,551
II 連結売上高(百万円)				26,594
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	50.8	7.6	66.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	1,597	10,705	1,948	14,251
II 連結売上高(百万円)				23,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	45.0	8.2	59.9

(3) 販売実績

製品区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	19,155	72.0	16,179	68.0	△2,975	△15.5
電力・機器用及び応用機器	1,700	6.4	1,511	6.4	△188	△11.1
回路製品	5,573	21.0	5,838	24.5	265	4.8
その他	165	0.6	264	1.1	99	59.9
合 計	26,594	100.0	23,794	100.0	△2,799	△10.5